

浜の活力再生広域プラン
令和4～8年度
(第2期)

1 広域水産業再生委員会

組織名	阿南市広域水産業再生委員会
代表者名	会長 喜多 秀明（阿南市農林水産課 課長）

広域委員会の 構成員	阿南市地域水産業再生委員会 （阿南市、福村漁業協同組合、中林漁業協同組合、橘町漁業協同組合、椿泊漁業協同組合、阿南漁業協同組合、伊島漁業協同組合、阿南中央漁業協同組合） 徳島県漁業協同組合連合会、徳島県
オブザーバー	

対象となる地 域の範囲及び 漁業の種類	対象地域 阿南市全域（福村、中林、橘町、椿泊、阿南、伊島、阿南中央の各漁協の管内） 対象漁業 網漁業 179 人 （小型機船底びき網 47 人、瀬戸内海機船船びき網 55 人、刺網 36 人、小型定置網 30 人、磯建網 11 人） 釣漁業 115 人 （延縄 45 人、一本釣 70 人） 採貝藻 89 人 魚類藻類養殖業 19 人 雑漁業（かご等）28 人 合計漁業者数 430 人
---------------------------	---

2 地域の現状

(1) 地域の水産業を取り巻く現状等

<p>●地域の概要</p> <p>本広域委員会は、市内 7 漁協で構成され、ここで水揚げされる漁獲量は、徳島県の漁獲量 9,953t のうち、2,471t（平成 30 年海面漁業生産統計調査）を誇り、約 25%のシェアを占める。</p> <p>当地域では、小型機船底びき網漁業、瀬戸内海機船船びき網漁業、刺網漁業、小型定置網漁業、磯建網漁業、延縄漁業、一本釣漁業、採貝藻漁業、魚類藻類養殖業及び雑漁業（かご等）が操業されており、多種多様な水産物が漁獲される。特に、採貝藻漁業によるサザエ（17t、県内 1 位）や、アワビ（14t、県内 2 位）、刺網漁業による伊勢海老（25t、県内 2 位）や延縄や小型機船底びき網漁業による鱧や太刀魚（110t、県内 2 位）、サワラ（185t、県内 1 位）、イサキ（77t、県内 1 位）、瀬戸内海機船船びき網漁</p>
--

業によるシラス（434 t、県内 2 位）などは、品質良好で県内外から高い評価を受けている。

現在の浜の活力再生プランにおいては、7つの漁協が協力し、船底状態の改善による漁業コスト削減の取り組みや、各種イベントにおいて、サザエやアワビ、鱧などを PR・販売し、特産物の知名度及び漁業収入向上に向けた取り組みなどが行われている。

域内で水揚げされる水産物の流通は、水揚げされる漁協所在地によって相対取引による出荷、個人出荷、セリ入札による出荷などによって行われており、多様な流通形態となっているが故にロットがまとまらず魚価が低い状況となっているほか、漁業者の高齢化も深刻な現状となっている。

そこで、浜の活力再生プランの取組に加え、阿南市広域浜プランにおいては、椿泊漁港へ市場機能の集約を目指し、市場の取扱量の増加や仲買人の集約により魚価の向上を図り、地域の拠点市場として競争力を強化し、漁業経営を安定させ、新規就業者の増加にも繋げていく。

阿南市内の漁業者数及び過去 5 年間の動向

	漁業者数	60 歳以上	平均年齢	過去 5 年新規就業者	過去 5 年廃業者
福村漁協	62 人	41 人	63 歳	14 人	22 人
中林漁協	35 人	16 人	57 歳	3 人	8 人
橘町漁協	43 人	32 人	66 歳	0 人	28 人
椿泊漁協	136 人	84 人	62 歳	5 人	33 人
阿南漁協	47 人	25 人	61 歳	2 人	5 人
伊島漁協	53 人	35 人	62 歳	1 人	6 人
阿南中央漁協	54 人	26 人	57 歳	7 人	17 人

●課題

浜の機能再編

離島に位置する伊島漁協では、第 1 期プランにおいて漁獲される水産物を椿泊漁港に集約したことで大幅にコスト削減する事ができた。しかし、伊島漁協では、過去 5 年間の新規就労者が 1 人で廃業者は 6 人と組合員の減少と高齢化が進み、将来にわたっての漁業に不安を抱える現状となっている。

橘町漁協は、7 漁協の中でも高齢化が著しく、過去 5 年間の新規就労人数は 0 人となっており新規就労者数増には至っていない。本プランによる市場機能集約によって魚価向上を図り、安定的な漁業収入を確保し、若者に魅力ある職業として、中核的担い手となる漁業者を確保していく必要がある。

阿南中央漁協は、近年において唯一合併を進めてきた実績があり、平成 22 年に今津漁協と大湯漁協が合併、平成 26 年に中島漁協との合併をするなど人件費削減を中心とした経費削減による漁協の経営基盤強化を積極的に行い、漁業者の負担軽減を図った。しかし、販売出荷形態が個人出荷であり、集約するにもプランエリアで最北端に位置するため、ICT などを活用した遠隔情報網の確立などにより地理的問題を解決し、漁業者の所得向上に繋げていく必要がある。

中林漁協においても、広域プランエリアの北部に位置し、阿南中央漁協と同じく ICT を活用した入札販売出荷で魚価の向上を図る必要がある。

福村漁協においては、漁協が保有するトラックで徳島市の市場へ協同出荷している。組合員の減少によ

りいつまで漁協が単独でトラックを保有し出荷を行えるか不透明であり、今期の広域浜プランで椿泊漁港へ水産物の集約を、ICTを含めて検討していく必要がある。

椿泊漁港内の荷捌所において太刀魚やサワラ、シラス、アワビなどの入札を行って出荷している椿泊漁協及び阿南漁協においては、漁獲物の取扱スペースに余裕があり、現状では他の流通形態の出荷を行うよりも魚価が高い。

第2期プランに於いても、県内での有数規模の市場である椿泊漁港内荷捌所への域内水産物の集約を推進し、更なる市場機能の強化、魚価の向上に繋げ、若者が安心して漁業を続けていける環境整備を図る。

また、市場機能の集約とあわせ、魚の取扱量増加に伴う収容量アップ、仲買業者に引き渡すまでの一時預かり用水槽の機能の強化等、市場機能の強化を検討する。

近年、定置網によるクロマグロの意図せぬ漁獲が散見される場所である。WCPFC（中西部太平洋まぐろ類委員会）で合意された保存管理措置に基づいて設定されている我が国のクロマグロ漁獲上限を遵守するため、当広域委員会も協力すべきである。ただし、漁獲量を正確に把握するためには、当広域委員会が取り組む「集約された販売事業」を利用しない漁業者の漁獲量を知る必要がある。

また、定置網による混獲が避けられない以上、漁獲可能量の調整枠等の活用により、操業への影響を最大限抑える努力をすべきである。クロマグロ入網により休業した場合、集荷量の減少を招き機能再編の取組に支障を来すことがないようにする必要がある。

中核的担い手の育成

現在、阿南市内の漁業者は430人（福村漁協62人、中林漁協35人、橘町漁協43人、椿泊漁協136人、阿南漁協47人、伊島漁協53人、阿南中央漁協54人）で、過去5年間の新規就業者及び廃業者は、それぞれ32人及び119人となっている。現在の漁業者の内、60才以上の漁業者が60%を占めており、高齢化は深刻な状況となっている。

新規就業者や中核的担い手の漁業者に関しても、経営の不安定や、就労環境の悪化などによって、なかなか増えていない状況である。

本広域委員会は、このような現状のなか、漁業を若者が魅力を感じる職業とするために、漁業経営セーフティーネット構築事業や水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業、競争力強化型機器等導入緊急対策事業などの活用によって、安定的な漁業収入の確保や働きやすい就労環境の整備が必要である。

(2) その他の関連する現状等

阿南市は、人口71,789人（令和2年12月末）、面積279,25K㎡（令和2年10月1日現在、国土地理院）の紀伊水道と太平洋に面し豊かな漁場に恵まれた、四国最東端の地域である。世界的に冠たるLEDの地場企業の日亜化学工業をはじめ、王子製紙や電源開発といった工業開発の拠点として、地域が持つ豊かな自然と程よく調和した産業都市として発展してきた地域である。

3 競争力強化の取組方針

(1) 機能再編・地域活性化に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の浜の活力再生広域プランの基本方針

取組 1 市場機能の集約・強化

本広域委員会では、前期で集約できなかった福村漁協、中林漁協、阿南中央漁協の個人出荷や相対取引などによる出荷コストの増大や、魚価が抑えられてきた現状を踏まえ、引き続き椿泊漁港への市場機能の集約を行う。このことにより、魚の取扱量増加による仲買人を集約し、市場の競争力を高め、魚価の向上を図る。荷上げまでの輸送費削減による出荷コストの削減については、伊島漁協の販売事業を椿泊漁協に委託することで輸送費のみならず荷捌作業コストの削減に成功した実績を踏まえ、これを集約化推進モデルとして福村漁協、中林漁協、阿南中央漁協にも広めていく。

福村漁協、中林漁協及び阿南中央漁協は位置的に椿泊漁港から離れており、椿泊漁協へ集荷することで負担が増えることへの懸念が強い。また、その他の漁協でも漁獲量が少ない場合や作業時間等の関係から椿泊港への集約が大きな負担となる場合がある。椿泊漁港への集約を強化するには、これらの問題を補完する必要があるため、ICTを活用した新たな入札ツールの検討・導入を行う。

新たなシステムでは入札に必要な漁獲物の情報を椿泊漁港に送信し、椿泊漁協で入札された後に、各漁協で集荷される仕組みを導入し、より多くの漁業者が椿泊漁港への市場機能集約の恩恵を享受できる環境を整える。

取組 2 資源管理

本地区では、漁業者の安定的な漁業収入確保のために、7漁協は継続的に、阿南市、徳島県、徳島県漁連と協力し、栽培漁業促進事業を活用してアワビ、ヒラメ、クルマエビ（クルマエビは中間育成することで、歩留まりを良くするなど、放流効果を高める。）等の種苗を放流して資源回復に努めている。

近年の種苗放流魚種の漁獲量について、平成 27 年は、アワビ（18 t）、ヒラメ（11 t）、クルマエビ（3 t）、平成 28 年は、アワビ（19 t）、ヒラメ（10 t）、クルマエビ（3 t）、平成 29 年は、アワビ（19 t）、ヒラメ（12 t）、クルマエビ（3 t）、平成 30 年は、アワビ（14 t）、ヒラメ（12 t）、クルマエビ（4 t）と、多くは気温上昇などの異常気象が原因で、前回平均値と比べて 10%～25%減少している。（平成 30 年海面漁業生産統計調査）今後も継続的に事業を行うことで、資源の確保、漁業者の収入確保に繋げていく。

また、定置網へのクロマグロ入網により休業した場合、集荷量の減少を招き、機能再編の取組に支障を及ぼすこととなる。このため、「定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避にかかる活動支援」を活用し、クロマグロが入網した際には、生かしたまま放流する取組を行うことにより、機能再編の取組への悪影響を回避し、資源管理と収入の安定化を図る。

取組 3 操業コスト削減

本広域委員会においては、漁業者の出港から漁場到着までの速度を 20%以上抑制することで、漁場競合

を回避し、効率的な操業体制の確立を目指す。

今後も、競争力強化型機器等導入緊急対策事業を積極的に活用し、漁業者の燃費の向上、所得向上を図る。

取組 4 流通販売強化

今後の販売量の更なる拡大を目指し、近畿エリアに隣接する立地を生かしてこれまで以上に新たな販路を拡大する必要がある。引き続き関西・阿南ふるさと会が行う「広域連携産業振興シンポジウム」を通じて、加工業者や他産業との交流を図りつつ、学校給食への食材の取り入れなど、将来の消費者を見据えた地産地消の流通施策を講じる。

(2) 中核的担い手の育成に関する基本方針

① 前期の浜の活力再生広域プランの評価（成果及び課題等）

② 今期の活力再生広域プランの基本方針

取組 5 中核的漁業者の認定と育成

〈中核的担い手の認定基準〉

国の策定基準に準ずる。

〈新規就業者の確保と中核的漁業者の育成〉

広域プランを実施する中で各漁協は、漁業への熱意や将来展望を持つ新規漁業就労者を積極的に受入れ・定期的な指導を行い技術の向上を図ると共に、自らの漁業経営改善に意欲ある既存漁業者の中から“中核的漁業者への推薦”の拡充を行う。

取組 6 食を通じた消費者との交流促進

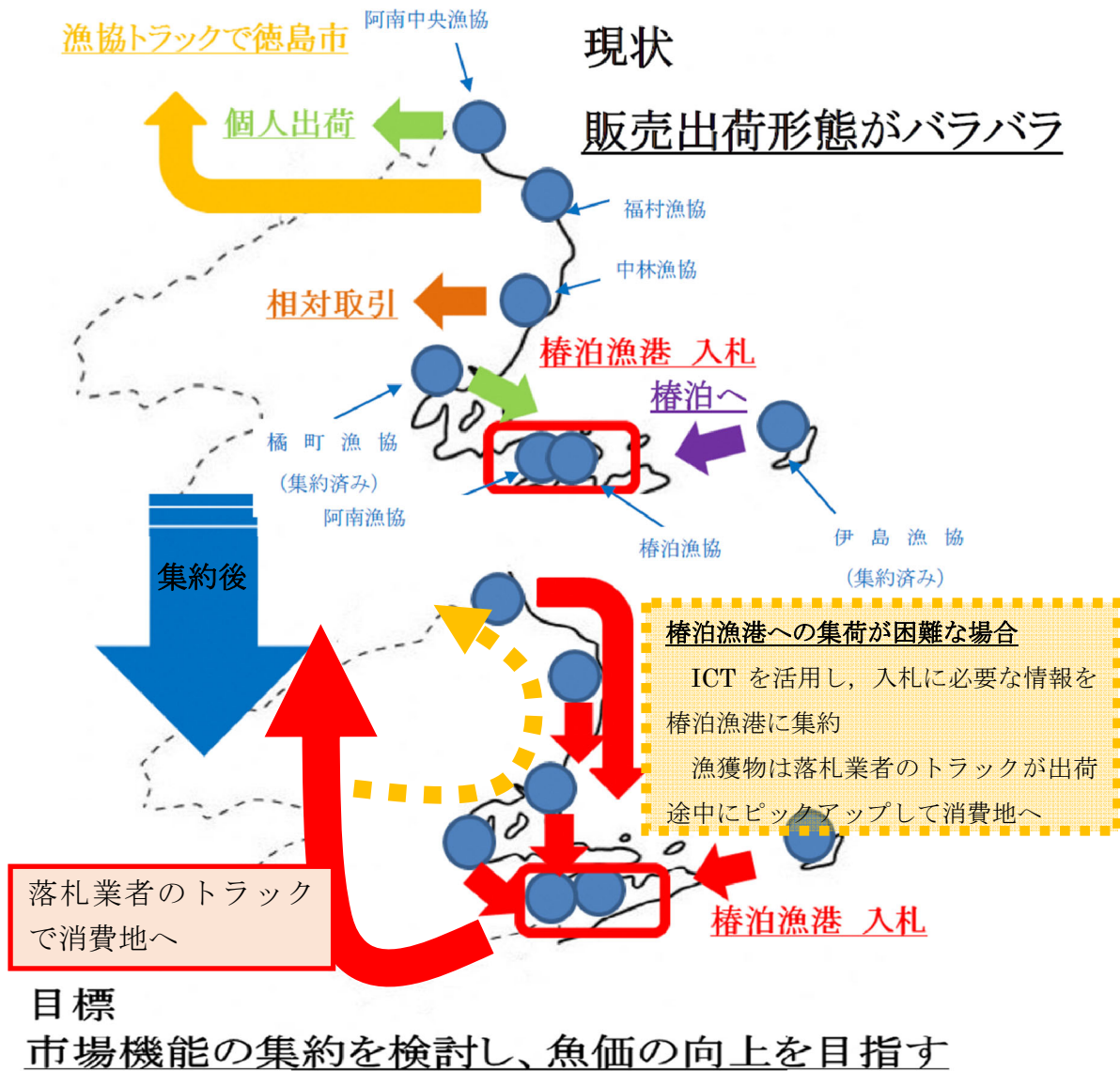
阿南市内外で開催される各種イベントに、各漁業者が漁協の枠を超えて参加し、水産物の PR や「食」を通じて消費者との交流を深めるとともに、阿南産ブランドの知名度を向上させ販路の拡大を図る。

取組 7 経済的支援

漁業経営セーフティネット構築事業（以下「SN」）による漁業経営の安定化を図る。

本広域委員会として、構成員にSNへの加入を呼びかけ、全構成員の加入を目指す。

漁船更新の必要があれば、漁船リース事業の導入による経営強化を図る。



(3) 漁獲努力量の削減・維持及びその効果に関する担保措置

徳島県漁業調整規則による禁止期間の制定わかめ（7月1日～2月末日）、アワビ（10月1日～1月31日）伊勢海老（5月15日～9月15日）等

(4) 具体的な取組内容

1年目（令和4年度）

取組内容	<p>取組1 市場機能の集約・強化（①、⑤）</p> <p>各会員は、市場集約に向けた販売（活魚、鮮魚の統一的な取扱いと梱包）・運搬方法（幅狭による陸送、同じく幅狭な入江による海送時の入港混雑回避規定）に関する運用ルールについて、組合員との意見交換も行いつつ、引き続き協議する。</p> <p>また、遠隔地漁協との取引ツールとなる ICT を活用した入札システム導入について、</p>
------	--

	<p>まずは、近隣の漁協から漁獲情報を集約し椿泊漁港で入札するシステムが円滑に運用できるよう、入札モニターにアップする表示基準（魚種・目方）や運用規定の策定を行う。</p> <p>取組 2 資源管理（②、⑦）</p> <p>7 漁協の採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり、県・市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 27,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾（内 1,100,000 尾は中間育成）を目標として放流する。（尾数は全域合計数値）</p> <p>7 漁協における中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。また、定置網漁業者は安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、生かしたまま放流する取組を行う。</p> <p>取組 3 操業コスト削減（③）</p> <p>7 漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用を漁業者に促し、漁業者は、漁船の燃費の向上に努め、コスト削減効果による所得向上を図る。</p> <p>取組 4 流通販売強化（⑤）</p> <p>広域委員会事務局・7 漁協及び漁業者は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」でワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行って首都圏への販路拡大を目指す。また、関西方面については、「関西・阿南ふるさと会」が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>広域委員会事務局は、地元で取れた漁獲物を給食の食材として提供できないか、市担当部局及び漁協との調整を図り、試験提供に向けての協議を行う。</p> <p>取組 5 中核的担い手の認定</p> <p>広域委員会の会員会議において中核的漁業者を随時認定する。</p> <p>取組 6 食を通じた消費者との交流促進</p> <p>各漁協の青壮年部漁業者は、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に参加し、その日上った新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売するだけでなく、魚のおいしい食べ方や旬を伝え、新鮮な地魚を通じて消費者との交流と魚文化の継承、消費の拡大を図る。</p> <p>取組 7 経済的支援（⑥、④）</p> <p>7 漁協は、漁業者に S N への加入を促し、その安定した経営を目指す。</p> <p>7 漁協は、浜の担い手漁船リース緊急事業の活用を漁業者に促し、その経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業（①、⑤）</p> <p>取組 2 栽培漁業促進事業（②）</p> <p>定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避にかかる活動支援（⑦）</p> <p>取組 3 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（③）</p> <p>取組 4 広域浜プラン実証調査事業（⑤）</p> <p>取組 7 漁業経営セーフティーネット構築事業（⑥）</p>

	水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（④）
--	-----------------------

2年目（令和5年度）

取組内容	<p>1年目の事業進捗状況の成果を継承しつつ</p> <p>取組 1 市場機能の集約・強化（①、⑤、⑧、⑨）</p> <p>各会員は、市場集約に向けた販売・運搬方法に関する運用ルールについて、実証運用をしながら問題点を改善し、引き続き、組合員との意見交換も行いつつ、調整協議する。</p> <p>ICT 入札システムの導入については、前年度に策定した運用規定を、次年度実施予定の樁泊港と実証モデル港の ICT 入札システムにおける事前テスト運用に反映させることについて協議する。</p> <p>取組 2 資源管理（②、⑦）</p> <p>7 漁協の採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり、県・市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 27,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾（内 1,100,000 尾は中間育成）を目標として放流する。（尾数は全域合計数値）</p> <p>7 漁協における中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。また、定置網漁業者は安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、生かしたまま放流する取組を行う。</p> <p>取組 3 操業コスト削減（③）</p> <p>7 漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用を漁業者に促し、漁船の燃費の向上に努め、コスト削減効果による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>取組 4 流通販売強化（⑤）</p> <p>広域委員会事務局・7 漁協及び漁業者は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」でワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行って首都圏への販路拡大を目指す。また、関西方面については、「関西・阿南ふるさと会」が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>広域委員会事務局は、地元で取れた漁獲物を給食の食材として提供できないか、前年度の調整を踏まえて、試験的な範囲で食材の提供を試みる。</p> <p>取組 5 中核的担い手の認定</p> <p>会員会議において随時認定。</p> <p>取組 6 食を通じた消費者との交流促進</p> <p>各漁協の青壮年部漁業者は、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に参加し、その日上った新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売するだけでなく、魚のおいしい食べ方や旬を伝え、新鮮な地魚を通じて消費者との交流と魚文化の継承、消費の拡大を図る。</p> <p>取組 7 経済的支援（⑥、④）</p>
------	---

	<p>7 漁協は、漁業者に S N への加入を促進し、その安定した漁業経営を目指す。</p> <p>7 漁協は、浜の担い手漁船リース緊急事業の活用を漁業者に促し、その経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業、水産流通基盤整備事業、水産業競争力強化漁港機能増進事業 (①、⑤、⑧、⑨)</p> <p>取組 2 栽培漁業促進事業 (②、⑦)</p> <p>取組 3 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③)</p> <p>取組 4 広域浜プラン実証調査事業 (⑤)</p> <p>取組 6 漁業経営セーフティネット構築事業 (⑥)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (④)</p>

3 年目 (令和 6 年度)

取組内容	<p>2 年目の事業進捗状況の成果を継承しつつ</p> <p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①、⑤、⑧、⑨)</p> <p>各会員は、市場集約に向けた販売・運搬方法に関する運用ルールについて、実証運用をしながら問題点を改善し、引き続き、組合員との意見交換も行いつつ、調整協議する。</p> <p>ICT 入札システムの導入については、前年度までに選定したモデル港と椿泊漁港との間で、ICT 入札システムによる入札へ移行し、運用しながらシステムの改良を図る。</p> <p>取組 2 資源管理 (②、⑦)</p> <p>7 漁協の採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり、県・市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 27,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾 (内 1,100,000 尾は中間育成) を目標として放流する。(尾数は全域合計数値)</p> <p>7 漁協における中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。また、定置網漁業者は安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、生かしたまま放流する取組を行う。</p> <p>取組 3 操業コスト削減 (③)</p> <p>7 漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用を漁業者に促し、漁船の燃費の向上に努め、コスト削減効果による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>取組 4 流通販売強化 (⑤)</p> <p>広域委員会事務局・7 漁協及び漁業者は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」でワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行って首都圏への販路拡大を目指す。また、関西方面については、「関西・阿南ふるさと会」が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>広域委員会事務局は、地元で取れた漁獲物を給食の食材として提供できないか、市担</p>
------	--

	<p>当部局及び漁協との調整を継続しながら、食材の提供範囲の拡充を図る。</p> <p>取組 5 中核的担い手の認定 会員会議において随時認定。</p> <p>取組 6 食を通じた消費者との交流促進 各漁協の青壮年部漁業者は、2日間で約2万人来場するイベント「活竹祭」に参加し、その日上った新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売するだけでなく、魚のおいしい食べ方や旬を伝え、新鮮な地魚を通じて消費者との交流と魚文化の継承、消費の拡大を図る。</p> <p>取組 7 経済的支援 (⑥、④) 7漁協は、漁業者にSNへの加入を促し、その安定した経営を目指す。 7漁協は、浜の担い手漁船リース緊急事業の活用を漁業者に促し、その経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業、水産流通基盤整備事業、水産業競争力強化漁港機能増進事業 (①、⑤、⑧、⑨)</p> <p>取組 2 栽培漁業促進事業 (②) 定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避にかかる活動支援 (⑦)</p> <p>取組 3 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③)</p> <p>取組 4 広域浜プラン実証調査事業 (⑤)</p> <p>取組 7 漁業経営セーフティーネット構築事業 (⑥) 水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (④)</p>

4年目 (令和7年度)

取組内容	<p>3年目の事業進歩状況の成果を継承しつつ</p> <p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①、⑤、⑧、⑨) 各会員は、市場集約に向けた販売・運搬方法に関する運用ルールについて、実証運用をしながら問題点を改善し、引き続き、組合員との意見交換も行いつつ、調整協議する。 ICT入札システムの導入については、モデル港で構築したシステムをベースに、他の漁港に於いても順次導入し、適宜改良を重ねながらクオリティの向上を図る。</p> <p>取組 2 資源管理 (②、⑦) 7漁協の採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり、県・市と協力し、アワビ50,000個、ヒラメ27,000尾、クルマエビ6,500,000尾(内1,100,000尾は中間育成)を目標として放流する。(尾数は全域合計数値) 7漁協における中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。また、定置網漁業者は安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、生かしたまま放流する取組を行う。</p> <p>取組 3 操業コスト削減 (③) 7漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用を漁業者に促し、漁船の燃費</p>
------	--

	<p>の向上に努め、コスト削減効果による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>取組 4 流通販売強化 (⑤)</p> <p>広域委員会事務局・7漁協及び漁業者は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」でワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどしてPRを行って首都圏への販路拡大を目指す。また、関西方面については、「関西・阿南ふるさと会」が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>広域委員会事務局は、地元で取れた漁獲物を給食の食材として提供できないか、市担当部局及び漁協との調整を継続しながら、食材の提供範囲の拡充を図る。</p> <p>取組 5 中核的担い手の認定</p> <p>会員会議において随時認定。</p> <p>取組 6 食を通じた消費者との交流促進</p> <p>各漁協の青壮年部漁業者は、2日間で約2万人来場するイベント「活竹祭」に参加し、その日上った新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売するだけでなく、魚のおいしい食べ方や旬を伝え、新鮮な地魚を通じて消費者との交流と魚文化の継承、消費の拡大を図る。</p> <p>取組 7 経済的支援 (⑥、④)</p> <p>7漁協は、漁業者にSNへの加入を促し、その安定した経営を目指す。</p> <p>7漁協は、浜の担い手漁船リース緊急事業の活用を漁業者に促し、その経営強化を図る。</p>
活用する支援措置等	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業、水産流通基盤整備事業、水産業競争力強化漁港機能増進事業 (①、⑤、⑧、⑨)</p> <p>取組 2 栽培漁業促進事業 (②)</p> <p>定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避にかかる活動支援 (⑦)</p> <p>取組 3 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (③)</p> <p>取組 4 広域浜プラン実証調査事業 (⑤)</p> <p>取組 7 漁業経営セーフティーネット構築事業 (⑥)</p> <p>水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業 (④)</p>

5年目 (令和8年度)

取組内容	<p>4年目の事業進捗状況の成果を継承しつつ</p> <p>取組 1 市場機能の集約・強化 (①、⑤、⑧、⑨)</p> <p>各会員は、本年度当初までに、販売・運搬方法に関する運用ルールについて、遠隔入札を利用した各漁協の漁獲物を、椿泊漁港から消費地に向かうトラックが途中でピックアップする運用ルールを完成させる。</p> <p>前年に各漁協に配備したICT入札システムと今年度完成させた運用ルールを活用し、より多くの漁業者がこの椿泊漁港への市場機能集約の恩恵を享受できる体制を整え、市場集約を完成させる。</p>
------	---

	<p>市場集約の完成後においても、この市場機能の強化に繋がる入札システムや運用ルール等の改善に引き続き取り組む。</p> <p>取組 2 資源管理 (②、⑦)</p> <p>7 漁協の採貝藻漁業者、網漁業者、縄漁業者が主体となり、県・市と協力し、アワビ 50,000 個、ヒラメ 27,000 尾、クルマエビ 6,500,000 尾 (内 1,100,000 尾は中間育成) を目標として放流する。(尾数は全域合計数値)</p> <p>7 漁協における中間育成は、砂の海岸を網で囲い、定期的なエサやりを行うことで、種苗の放流効果向上、漁業者の資源管理意識改革を目指す。また、定置網漁業者は安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、生かしたまま放流する取組を行う。</p> <p>取組 3 操業コスト削減 (③)</p> <p>7 漁協は、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の活用を漁業者に促し、漁船の燃費の向上に努め、コスト削減効果による漁業者の所得向上を図る。</p> <p>取組 4 流通販売強化 (⑤)</p> <p>広域委員会事務局・7 漁協及び漁業者は、阿南市東京事務所が東京ドームで行う「東京阿南ふるさと光流会」でワカメやアワビ、鱧を直接販売や、料理に出すなどして PR を行って首都圏への販路拡大を目指す。また、関西方面については、「関西・阿南ふるさと会」が行う「広域連携産業振興シンポジウム」において関西と阿南市の事業者間におけるニーズ・シーズに合った魚種・業種で交流を図り、関西圏への販路拡大を目指す。</p> <p>広域委員会事務局は、地元で取れた漁獲物を給食の食材として提供できないか、市担当部局及び漁協との調整を継続しながら、食材の提供範囲の拡充を図る。</p> <p>取組 5 中核的担い手の認定</p> <p>会員会議において随時認定。</p> <p>取組 6 食を通じた消費者との交流促進</p> <p>各漁協の青壮年部漁業者は、2 日間で約 2 万人来場するイベント「活竹祭」に参加し、その日上った新鮮な各種鮮魚や、アワビ、エビなどを漁業者自ら販売するだけでなく、魚のおいしい食べ方や旬を伝え、新鮮な地魚を通じて消費者との交流と魚文化の継承、消費の拡大を図る。</p> <p>取組 7 経済的支援 (⑥、④)</p> <p>7 漁協は、漁業者に SN への加入を促し、安定した経営を目指す。</p> <p>7 漁協は、浜の担い手漁船リース緊急事業を漁業者に促し、経営強化を図る。</p>
<p>活用する支援措置等</p>	<p>取組 1 農山漁村未来創造事業、広域浜プラン実証調査事業、水産流通基盤整備事業、水産業競争力強化漁港機能増進事業 (①、⑤、⑧、⑨)</p> <p>取組 2 栽培漁業促進事業 (③)</p> <p>定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避にかかる活動支援 (⑦)</p> <p>取組 3 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 (④)</p> <p>取組 4 広域浜プラン実証調査事業 (⑤)</p> <p>取組 7 漁業経営セーフティネット構築事業 (⑥)</p>

水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業（④）

(5) 関係機関との連携

徳島県は、各取組の指導や各取組に伴う財政援助等を行う。
 阿南市は、本広域委員会の事務局として、各漁協や県、県漁連等、関係機関との連絡調整を行う。
 徳島県漁連は、徳島県、阿南市と共に各取組の助言を行う。

(6) 他産業との連携

本広域委員会の地区は、徳島市内から車で約 30 分を要する。サーフィンや「野球観光ツアー」といった野球と観光をセットにした取組を目的に訪れる方もおり、阿南市観光協会とも連携し、ワカメの佃煮など水産加工品の販売や、本地区水産物の魅力を積極的に発信する。

4 成果目標

(1) 成果目標の考え方

魚価の向上、5 年間の新規就業者数の増加を目標とした。
 魚価の向上については、当地区のほぼ全ての漁港で漁獲される魚種を選定しており、椿泊漁港への水産物の集約化により、これらの魚種の単価向上が見込まれる。
 5 年間の新規就業者数の増加についても同様に、中核的担い手の育成の取組を行うことにより、直接的な影響をうけることから、当地区全体への波及効果を表す目標であると考えられる。

(2) 成果目標

浜の機能再編	魚価の向上	基準年	令和 2 年：太刀魚：	861 (円)
			令和 2 年：サワラ：	718 (円)
			令和 2 年：伊勢海老：	3,432 (円)
			令和 2 年：アワビ：	5,431 (円)
			令和 2 年：シラス：	851 (円)
		目標年	令和 8 年：太刀魚：	904 (円)
			令和 8 年：サワラ：	753 (円)
			令和 8 年：伊勢海老：	3,603 (円)
			令和 8 年：アワビ：	5,702 (円)
			令和 8 年：シラス：	893 (円)
中核的担い手の育成	5 年間の新規就業者数の増加	基準年	平成 28 年から令和 2 年：	35 (人)
		目標年	令和 4 年から令和 8 年：	36 (人)

(3) 上記の算出方法及びその妥当性

浜の機能再編	<p>主要魚種（太刀魚、サワラ、伊勢海老、アワビ、ワカメ、シラス）の阿南市全漁協での令和2年の平均単価を算出し基準とした。</p> <p>主要魚種は、本広域委員会の構成員の漁業で漁獲できる魚種であり、すべての構成員に波及効果が表れる魚種である。</p> <p>5年間で、5%の向上を図ることを目標とする。</p>
中核的担い手の育成	<p>基準年新規就業者数は、過去5年間における各漁協の新規就業者数を合計し算出。</p> <p>5年間で、5%の増加（1人）を図ることを目標とする。</p> <p>過去5年間新規就業者数 35人 × 1.05 = 36人（1人増の目標）</p>

5 関連施策

活用を予定している関連施策名とその内容及びプランとの関係性

事業名	事業内容及び浜の活力再生広域プランとの関係性
農山漁村未来創造事業	市場機能の集約に係る施設整備等の経費を支援（県単）
栽培漁業促進事業	計画的に種苗放流を行う。（県単）
競争力強化型機器等導入緊急対策事業	生産性の向上や省力・省コスト化に資する漁業用機器等の導入を支援し、漁業者の所得向上を図る。
水産業競争力強化漁船導入緊急支援事業	リース方式による漁船購入費の支援による担い手の確保
広域浜プラン実証調査事業	試験等プランをより効果的にするための取り組みに対して支援（3年間）
漁業経営セーフティネット構築事業	燃油価格上昇の影響を緩和するための備えとして、あらかじめ資金を積み立て、漁業経営の安定を図る。
定置網の安定的な操業に必要なクロマグロの混獲回避にかかる活動支援	定置網漁業者は、安定的操業を図るため、定置網においてクロマグロの入網が見られた際、生かしたまま放流する取組を行う。
水産流通基盤整備事業	市場機能の集約に係る施設整備およびICT化等の経費を支援
水産業競争力強化漁港機能増進事業	市場機能の集約に係るICT化等の経費を支援